別紙様式第１号附表

令和　　年度「受託研究」課題概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1.研究題目（英文があれば併記） |  |
| 2.分野\* | □ ライフサイエンス □ 物質・材料 □ 宇宙開発□ 情報通信 □ ナノテクノロジー □ 海洋開発□ 環境 □ エネルギー |
| 3.研究の概要\* |  |
| 4.本学の研究担当者 | 研究者氏名・所属部局・職名 |
| （研究代表者の氏名に※印） 計 名  |
| 5.外部機関情報\* | 機 関 名 |  | 分類\* | □ 会 □海外□ 独□ 公□ 地□ 他 |
| 住 　　 所 |  |
| 事 業 内 容 |  | 規模\* | □ 大企業□ 中小企業□ 小規模企業 |
| 6.Webサイトでの広報 | 本学公式サイト等での公開を、 □許可する □許可しない※研究課題名・研究期間・本学の担当教員名に限ります。 |
| 7.情報公開法に関する開示の可否\* | (1)研究題目 (2)研究期間 (3)本学の研究担当教員名 (4)貴社名 (5)契約金額□ 上記全て開示可 □ 右に記載した番号の情報は開示可：（ ［番号を記入］ ）□ 全て開示不可※独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条第2号イ以外の理由による場合は、その理由をご記載ください。 |

＞＞＞＊を付した項目については、【記入上の注意】をご確認の上、ご記入下さい。＜＜＜

※本様式は、受託研究申込書と一緒にご提出くださいますようお願いいたします。

【記入上の注意】

➣「2．分野」は、下記の中から最も近い分野を１つ選択の上、■を記入して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）ライフサイエンス | 生命現象・生物機能を解明する基礎的研究から、実験生物、保健・医療に関する研究、環境保全、生物の工業利用、食料資源の開発、生物によるエネルギー開発など、生命科学に係る研究を幅広くとらえていいます。また、生命倫理や法制度など関連する人文・社会科学的な研究も含みます。 |
| （２）情報通信　　 | 集積回路や電子機器材料などハードウェアに関する研究開発、データ通信技術やソフトウェア（OS 等システムプログラムのみでなく、アプリケーションも含む。）に関する設計開発のほか、画像処理、暗号・認証技術や遠隔医療診断など情報処理技術の利用法に関する研究、ネットワーク高度化技術の研究、高度コンピューティング技術の研究、ヒューマンインターフェース技術の研究などをいいます。（ＩｏＴ、人工知能（ＡＩ）を含みます。） |
| （３）環境　　　 | 自然環境保護、環境汚染対策を目的とする自然科学的研究のほか、環境税制、都市計画、社会制度（ゴミの回収等）など環境問題に関連する人文・社会科学的な研究も含みます。いわゆる省エネに関する技術も広く含めます。 |
| （４）物質・材料　　 | 情報通信や医療等の基盤となる原子・分子サイズでの物質の構造及び形状の解明・制御や、表面、界面等の制御等の物質・材料技術、及び省エネルギー・リサイクル・省資源に応える付加価値の高いエネルギー・環境用物質・材料技術、並びに安全な生活空間を保障するための安全空間創成材料技術等に関する研究をいいます。 |
| （５）ナノテクノロジー | ナノ（10 億分の1）メートルのオーダーで原子・分子を操作・制御すること等により、ナノサイズ特有の物質物性等を利用した新しい機能を発現させる研究等をいいます。具体的には、ナノレベルで物質構造等を制御することで、超高強度化、超軽量化、超高効率発光等の革新的機能を有するナノ物質・材料、超微細化技術や量子効果の活用等により、次世代の超高速通信、超高速情報処理を実現するナノ情報デバイス、体内の患部に極小のシステムを直接送達し、診断・治療する医療技術、様々な生物現象をナノメートルレベルで観察し、そのメカニズムを活用し制御するナノバイオロジーなどの研究開発をいいます。 |
| （６）エネルギー　　 | 化石燃料、地熱・太陽・風力・海洋・生物等の自然、原子力などエネルギー源の開発に関する研究（特殊な材料など周辺技術も含みます。）と、エネルギー消費の効率化（いわゆる省エネ）に関する研究をいいます。また、炭素税などエネルギー問題に関連する人文・社会科学的な研究も含みます。 |
| （７）宇宙開発　　 | 衛星搭載機器、宇宙用耐熱材料、衛星通信、衛星写真の解析による資源探査など、宇宙空間の利用に関係する研究を幅広くいいます。ただし、天体観測や宇宙線の観測など、天文学に属する学術的な研究は含みません。 |
| （８）海洋開発　　 | 魚介類の養殖、海洋生物資源の調査計測、海底油田探査技術、海水からの金属抽出、潮汐発電など、海洋を利用することを目的とする研究を幅広く含めていいます。ただし、船舶など海上輸送機器の設計開発は除きます。 |

➣「3．研究の概要」は、本受託研究を行うことの意義必要性や研究の内容について記入して下さい。

➣「5.外部機関情報」

外部機関の分類・規模については、下表により該当するものを１つ選択の上、■を記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 分類 | 規模 |
| 一般の会社 | 大企業 | 会 | 大企業 |
| 中小企業＊ | 中小企業 |
| 小規模企業＊ | 小規模企業 |
| 独立行政法人など | 独 | ─ |
| その他公益法人等（特殊法人、公団、財団法人、社団法人、商工会議所） | 公 | ─ |
| 地方公共団体 | 地 | ─ |
| その他 | 他 | ─ |

【参考】中小企業及び小規模企業とは「中小企業基本法」（昭和３８年法律第１５４号）第２条に定める「中小企業者」及び「小規模企業者」を指します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中小企業 |  | 小規模企業者 |
| 業種分類 | 資本金 | 従業員 |  | 業種分類 | 従業員 |
| 製造業その他 | ３億円以下 | ３００人以下 |  | 製造業その他 | ２０人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | １００人以下 |  |
| 小売業 | ５千万円以下 | ５０人以下 |  | 商業・サービス業 | ５人以下 |
| サービス業 | ５千万円以下 | １００人以下 |  |

どちらか一方を満たせば対象となります。

➣「6. Webサイトでの広報について」

本学では、産学連携活動の広報の一環として、このたび貴社と実施する受託研究における情報（研究課題名、研究期間、本学の研究担当教員名）を、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の提供するresearchmap、本学Webサイト等に掲載することを考えております。つきましては、掲載することの諾否について■を記入していただきますようお願いいたします。

◆掲載サイト

○researchmap（リサーチマップ） URL： http://researchmap.jp/

（researchmapについて： http://researchmap.jp/public/about/）

○東京農工大学研究者情報検索 URL： http://kenkyu-web.tuat.ac.jp/scripts/websearch/

（本学が広く社会のみなさまに本学研究者の教育・研究活動について知っていただくため、本学研究者の情報を提供しているウェブサイトです。）

➣「7. 情報公開法に関する開示の可否」

「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき本学宛に開示請求が行われた場合、（１）～（５）に関する情報開示について、いずれかを選択し、■を記入してください。なお、開示可の項目が限られる場合は開示可能な該当番号をご記載ください。また、開示できない理由について、同法第5条第2号イ以外の理由がある場合はその理由を記載いただきますようお願いいたします。

○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条第2号

イ　公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの